

第2章 事業別経営状況等

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）

① 事業数等

平成 27 年度末における上水道の事業数は前年度と同じく 52 事業である。このうち、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）は 48 事業（うち企業団営 3 事業（宗像地区事務組合を含む。）、用水供給事業は 4 事業（全て企業団営）となっている。

上水道事業のうち末端給水事業を給水人口規模別に見ると、1.5 万人未満の事業が 14 事業（末端給水事業の 29.2%）、1.5 万人以上 3 万人未満の事業が 6 事業（同 12.5%）となっており、3 万人未満の小規模な上水道事業が全体の 41.7%を占めている（表 2-1-1）。

広域水道は 7 事業（全て企業団営（宗像地区事務組合を含む。））で、供給区分及び構成団体は表 2-1-2 のとおりである。

表2-1-1 給水人口段階区分別事業数

事業区分	上水道事業												合計
	末端給水事業							用水供給事業					
	15万人以上	10万人以上	5万人以上	3万人以上	1.5万人以上	1.5万人未満	建設中	計	稼働中	建設中	計		
27年度 (構成比)(%)	2 (4.2)	3 (6.3)	9 (18.8)	14 (29.2)	6 (12.5)	14 (29.2)	0 (0.0)	48 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	52	
前年比較	26年度 事業数	2	3	9	13	8	13	0	48	4	0	4	52
	増減数	0	0	0	1	△ 2	1	0	0	0	0	0	0

表2-1-2 広域水道の供給区分及び構成団体

企業団名	供給区分	構成団体
山神水道企業団	用水供給	筑紫野市、太宰府市、三井水道企業団（2市1企業団）
福岡県南広域水道企業団	用水供給	大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、朝倉市、みやま市、筑前町、大木町、広川町、三井水道企業団（8市3町1企業団）
田川地区水道企業団	用水供給	田川市、糸田町、川崎町、福智町（1市3町）
京築地区水道企業団	用水供給	行橋市、豊前市、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町（2市5町）
宗像地区事務組合	末端給水	宗像市、福津市（2市）
三井水道企業団	末端給水	久留米市（旧北野町区域）、小郡市、大刀洗町（2市1町）
春日那珂川水道企業団	末端給水	春日市、那珂川町（1市1町）

（注）構成団体名は平成28年3月31日現在のものである。

② 事業の状況

末端給水事業の現在給水人口は、平成 27 年度末で 221.9 万人と、前年度と同程度である。また、行政区域内人口は、平成 27 年度末で 257.3 万人と、前年度(257.8 万人)に比べ 0.5 万人(0.2%)減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度(86.1%)より 0.2 ポイント高い 86.3%となった。

料金収入の基礎となる有収水量を見ると、末端給水事業における平成 27 年度の年間総有収水量は 200,398 千 m^3 で、前年度(199,640 千 m^3)に比べ 758 千 m^3 (0.4%)増加している。また、年間総配水量は増加(前年度比 0.8%増)しているものの、有収率は、前年度(89.4%)を 0.3 ポイント下回る 89.1%となった。

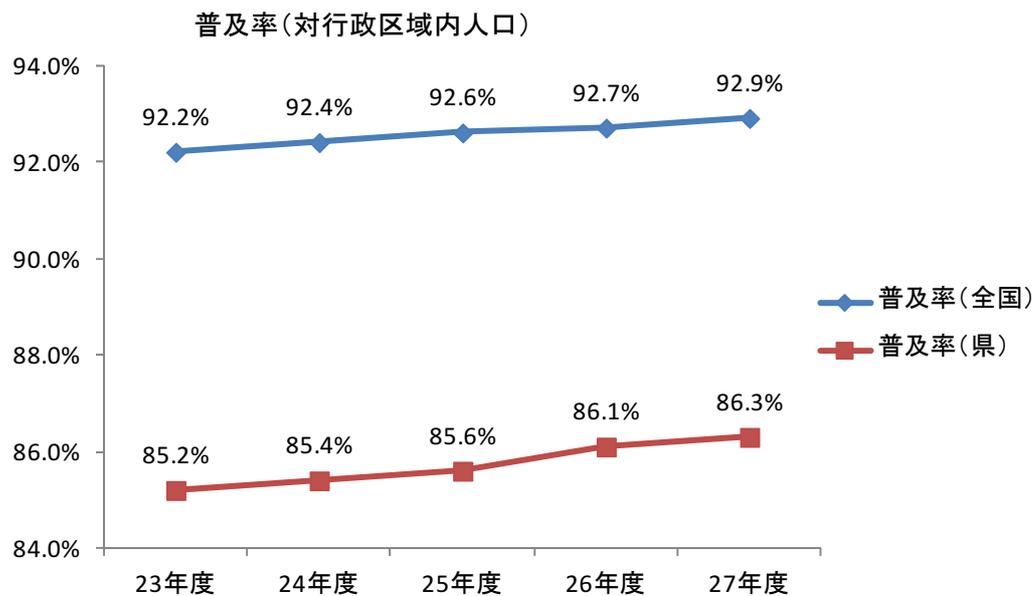
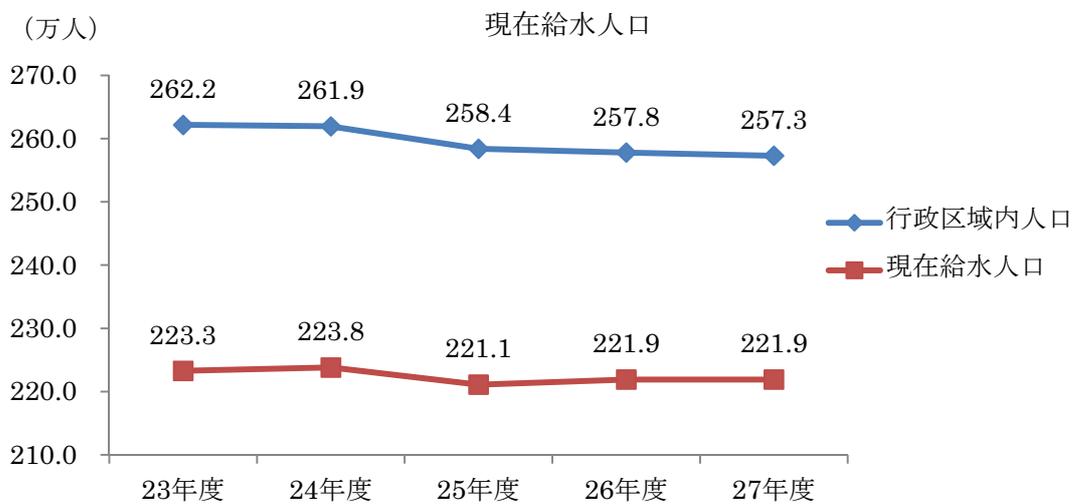


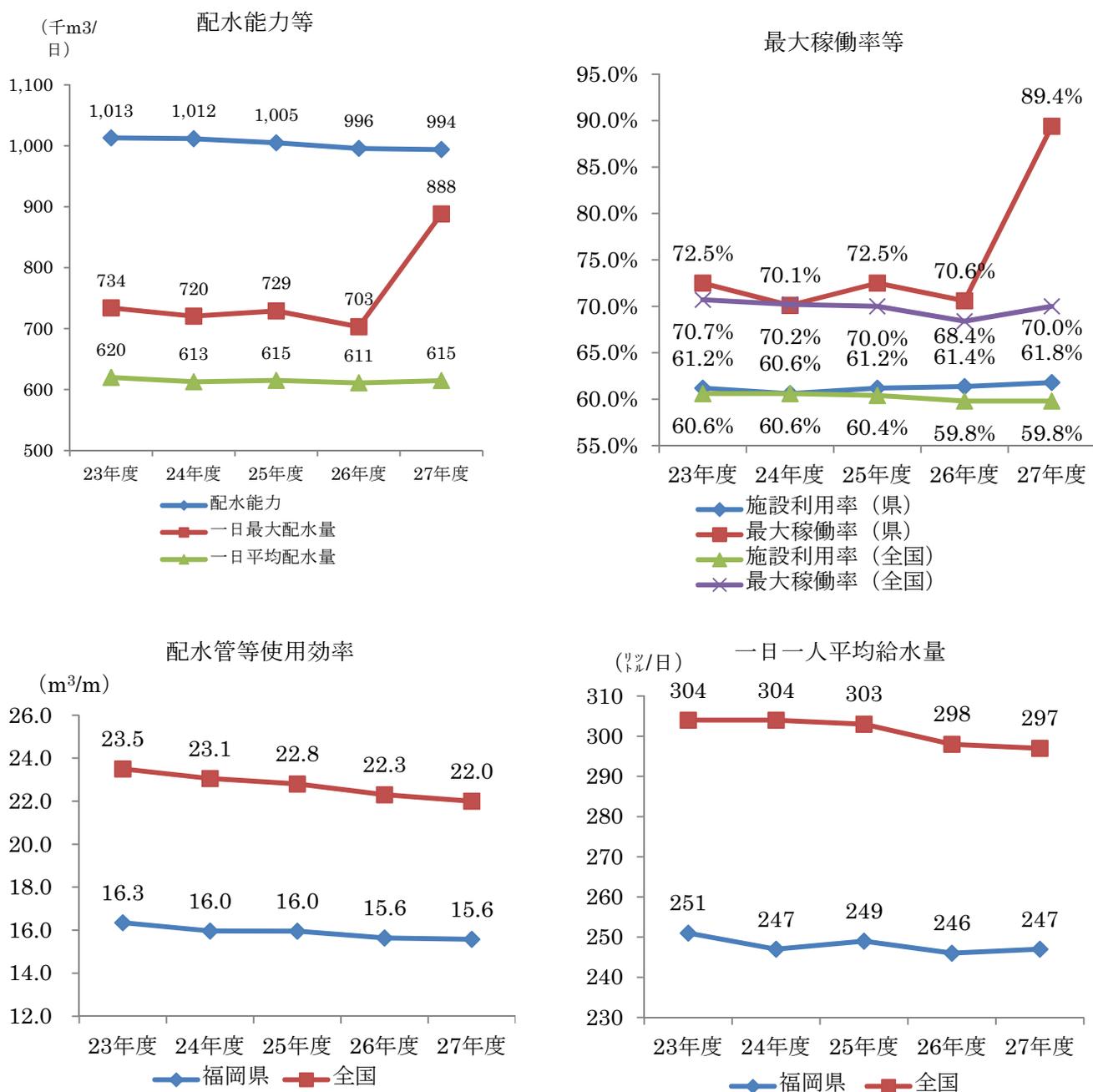
図2-1-1 現在給水人口と普及率

③ 施設及び利用状況

末端給水事業における施設及び利用状況の年度ごとの推移は、図2-1-2のとおりである。平成27年度末における配水能力は994千 m^3 /日で、前年度(996千 m^3 /日)に比べ2千 m^3 /日(0.2%)減少している。また、年間総配水量についても224,976千 m^3 と、前年度(223,253千 m^3)に比べ1,723千 m^3 (0.8%)増加している。施設利用率については、前年度(61.4%)より0.4ポイント増加し61.8%となり、全国平均(平成27年度59.8%)より高い状況にある。

導送配水管延長は14,443kmで、前年度(14,277km)から166km(1.2%)増加している。

図2-1-2 施設及び利用状況



④ 経営状況

ア 損益収支の状況

末端給水事業における平成 27 年度の経常収益は 464 億 94 百万円で、前年度(475 億 64 百万円)に比べ 10 億 70 百万円(2.2%)減少している。一方、経常費用は 412 億 82 百万円で、前年度(428 億 85 百万円)に比べ 16 億 3 百万円(3.7%)減少している。これは、営業費用のうち資産減耗費の減少(前年度比 18 億 17 百万円の減)等によるものである。この結果、経常損益は 52 億 13 百万円の黒字となり、前年度(46 億 78 百万円)に比べ 5 億 35 百万円(11.4%)増加した。また、末端給水事業の経常収支比率は 112.6%で、前年度(110.9%)を 1.7 ポイント上回った。

用水供給事業における平成 27 年度の経常収益は 65 億 11 百万円で、前年度(63 億 1 百万円)に比べ 2 億 10 百万円(3.3%)増加、経常費用は 57 億 28 百万円で、前年度(59 億 9 百万円)に比べ 1 億 81 百万円(3.1%)減少している。この結果、経常損益は 7 億 83 百万円の黒字となり、前年度(3 億 91 百万円)に比べ 3 億 92 百万円(100.3%)増加した。また、用水供給事業の経常収支比率は 113.7%と前年度(106.6%)を 7.1 ポイント上回った。

以上により、末端給水及び用水供給事業を合わせた上水道事業全体の経常損益は、59 億 96 百万円(前年度 50 億 70 百万円、18.3%増)の黒字となり、経常収支比率は 112.8%と前年度(110.4%)を上回った。経常利益を生じた事業は 45 事業(上水道事業全体の 86.5%)で、その額は 60 億 72 百万円(前年度 56 億 13 百万円)となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は 7 事業(上水道事業全体の 13.5%)で、その額は 77 百万円(前年度 5 億 43 百万円)となっており、営業収益に対する割合は 0.2% (前年度 1.2%)であった。

また、累積欠損金を有する事業数は 4 事業(前年度 4 事業)で、その額は 8 億 26 百万円と、前年度(12 億 16 百万円)に比べ 3 億 90 百万円(32.1%)減少している。

イ 資本収支の状況

上水道事業全体の資金的支出は 331 億 31 百万円で、前年度(278 億 87 百万円)に比べ 52 億 44 百万円(18.8%)増加している。これは、建設改良費の増加(前年度比 38 億 90 百万円の増)等によるものである。資金的支出の内訳は、建設改良費 218 億 30 万円(前年度 179 億 40 万円、21.7%増)、企業債償還金 95 億 10 百万円(同 90 億 90 百万円、4.6%増)、その他 17 億 91 百万円(同 8 億 58 百万円、108.7%増)となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等) 141 億 36 百万円(前年度 116 億 54 百万円、21.3%増)、内部資金(補てん財源等) 189 億 95 百万円(同 162 億 33 百万円、同 17.0%増)となっている。

⑤ 他会計繰入金の状況

上水道事業全体の他会計繰入金は46億90百万円で、前年度(39億63百万円)に比べ7億27百万円(18.3%)増加している。

収益的収入への繰入金は12億02百万円で、前年度(14億24百万円)に比べ2億22百万円(15.6%)減少しており、収益的収入に占める割合は前年度の2.6%から2.3%に0.3ポイント減少している。

また、資本的収入への繰入金は34億89百万円で、同じく前年度(25億39百万円)に比べ9億50百万円(37.4%)増加しており、資本的収入に占める割合は前年度の21.7%から24.3%に2.6ポイント増加している。

他会計繰入金については、負担区分の明確化を図るため、毎年度「地方公営企業の繰出金について」(総務省自治財政局長通知)において、高料金対策、水源開発対策、広域化対策の経費の一部及び消火栓維持管理費等、一般会計が当然負担すべきものが定められているが、それ以外の赤字補てん的な繰出しが行われている団体も見られる。今後は基準外の繰出しを是正し、受益者負担の原則に基づく公営企業の独立採算をより確立することが強く求められている。

表2-1-3 他会計からの繰入状況

(単位：百万円，%)

項目		年度					対前年度比	
		23	24	25	26 A	27 B	C=B-A	C/A
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	998	998	1,135	1,424	1,202	△ 222	△ 15.6
	他会計負担金	81	73	127	171	80	△ 91	△ 53.3
	他会計補助金	917	925	1,008	1,253	1,122	△ 131	△ 10.5
	特別利益	0	0	0	0	0	0	—
	資本的収入 (b)	2,978	3,176	2,270	2,539	3,489	950	37.4
	他会計出資金	2,362	2,475	1,955	1,603	2,730	1,127	70.3
	他会計負担金	286	185	232	226	225	△ 1	△ 0.5
	他会計借入金	50	10	20	0	0	0	—
	他会計補助金	280	506	750	710	534	△ 176	△ 24.8
	計 (a)+(b)	3,977	4,174	3,405	3,963	4,690	727	18.3
収益的収入 (c)		48,693	48,699	48,492	54,343	53,146	△ 1,197	△ 2.2
資本的収入 (d)		17,696	13,328	14,304	11,680	14,338	2,658	22.8
繰入率 (%)	収益的収入(a)/(c)	2.1	2.0	1.9	2.6	2.3	△ 0.3	△ 11.5
	資本的収入(b)/(d)	16.8	23.8	15.9	21.7	24.3	2.6	12.0

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

⑥ 給水原価と料金

給水原価及び供給単価の推移は、表 2-1-4 のとおりである。

平成 27 年度の 1 m³当たりの給水原価(末端給水事業、法適用簡易水道事業を含む。)は 183.92 円で、前年度(186.83 円)に比べ 2.91 円(1.6%)低くなっており、全国平均(平成 27 年度)の 163.85 円よりも高くなっている。

給水原価の内訳を見ると、資本費(企業債利息+減価償却費-長期前受金戻入※)が 63.25 円(前年度 56.44 円)、職員給与費が 21.72 円(同 22.27 円)、受水費が 46.55 円(同 45.54 円)でそれぞれ 34.4%、11.8%、25.3%を占めている。受水費のうちの資本費相当額 24.90 円を加えると、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の実質的な資本費は 88.15 円となり、給水原価の 47.9%を占めていることになる。

また、給水量 1 m³当たりの供給単価は 193.90 円で、前年度(193.58 円)より 0.32 円(0.2%)高くなっており、全国平均(同)の 171.92 円よりも高くなっている。

供給単価の給水原価に対する比率、すなわちコストに対する料金回収率は 105.4%で、前年度(103.6%)より 1.8 ポイント上昇し、全国平均 104.9%よりも 0.5 ポイント高い。

表2-1-4 給水原価と供給単価 (末端給水事業)

(単位：円/m³)

	給水原価						供給単価
	職員給与費	企業債利息	減価償却費	受水費	その他		
平成23年度	26.05	15.76	56.71	41.26	50.42	192.85	
平成24年度	24.94	15.46	59.14	41.44	52.25	193.54	
平成25年度	23.27	14.62	59.64	45.21	52.26	193.79	
平成26年度	22.27	13.98	68.51	45.54	36.53	193.58	
平成27年度	21.72	13.15	67.88	46.55	34.62	193.90	
全国 (H27)	21.32	10.58	60.25	29.59	42.11	171.92	

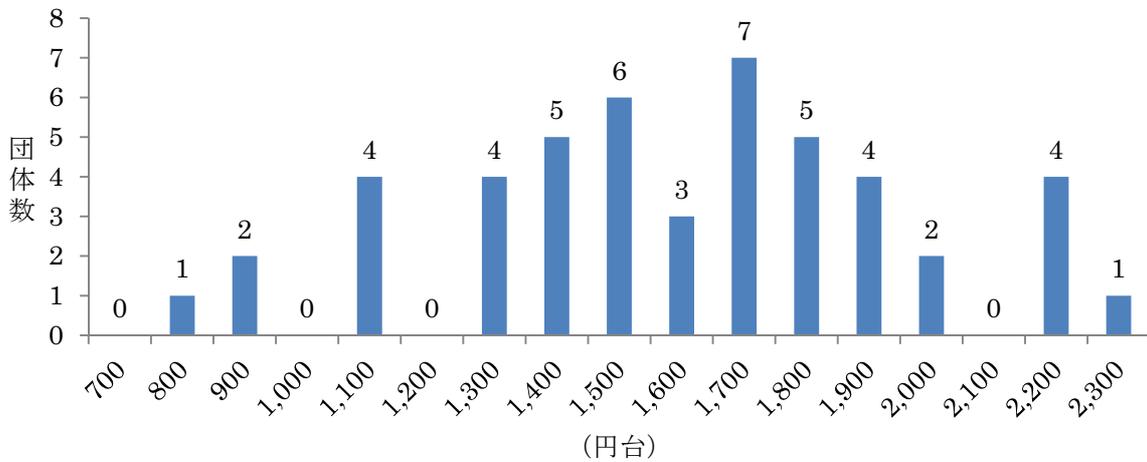
※平成 26 年度から、資本費の算出に当たっては、長期前受金戻入を除く。平成 27 年度の長期前受金戻入は、17.78 円/m³

県内の平成27年3月31日現在と平成28年3月31日現在の水道料金(家庭用10m³当たり、メーター使用料、消費税を含む。)の分布状況は図2-1-3のとおりである。

平成27年4月1日からの1年間に料金改定を行った末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)はない。

平成28年3月31日現在の家庭用10m³当たりの水道料金で見ると、最低は874円(中間市)、最高は2,320円(築上町)であり、約2.7倍の格差がある。

平成27年3月31日現在



平成28年3月31日現在

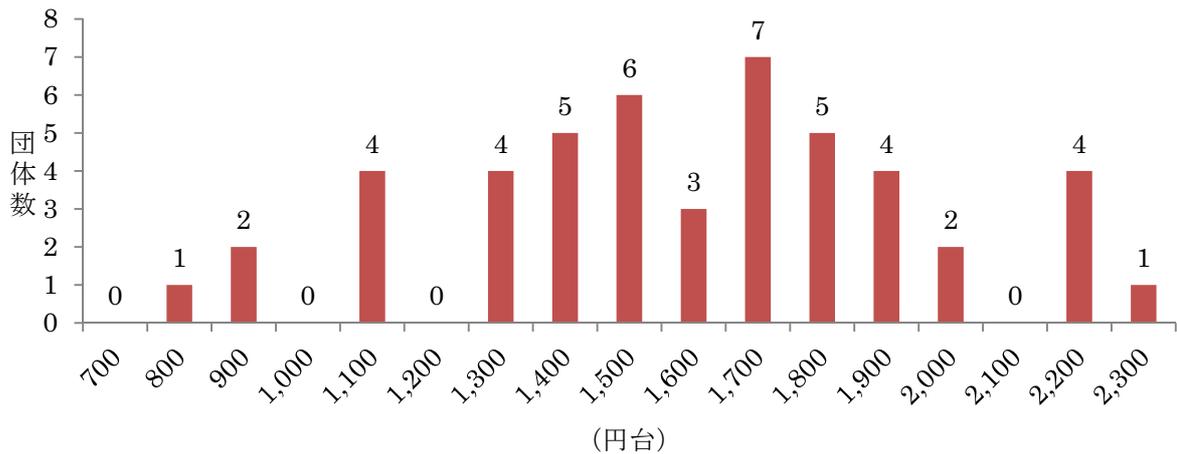


図2-1-3 家庭用10m³当たりの水道料金の分布状況(メーター使用料、消費税を含む)

⑦ 職員数及び職員給与費

上水道事業(末端給水事業)の職員数は平成6年度まで微増傾向にあったが、平成7年度以降は減少傾向にある。平成27年度末の職員数は672人であり、前年度(673人)に比べ1人(0.1%)減少している。

このうち、損益勘定職員については、平成27年度末で578人と、前年度(583人)に比べ5人(0.9%)減少している。

一方、職員1人当たりの平均給与月額は506,940円で、前年度(496,820円)から10,120円(2.0%)増額している。

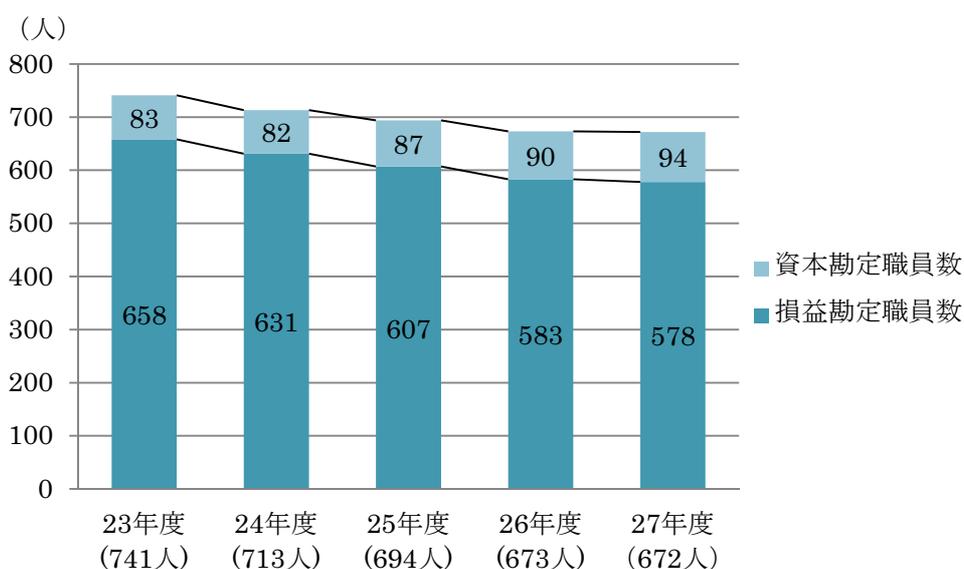


図2-1-4 職員数の状況 (末端給水事業)

表 2-1-5 職員給与 (平均月額) の状況

(単位：円，%)

	23	24	25	26	27	増減	対前年度比
				a	b	c=b-a	c/a
末端給水事業	521,860	513,849	496,105	496,820	506,940	10,120	2.0
用水供給事業	503,948	516,687	500,245	511,012	520,826	9,814	1.9
全事業	520,599	514,052	496,404	497,859	507,946	10,087	2.0

表 2-1-6 施設及び業務概況等（末端給水事業）

区 分	年 度					対前年度比	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減	増減率
				(a)	(b)	(b)-(a)	(b-a)/a (%)
事業数	49	49	48	48	48	0	0.0
行政区域内人口 (人)	2,621,659	2,619,483	2,583,895	2,578,474	2,573,074	△ 5,400	△ 0.2
現在給水人口 (人)	2,232,832	2,238,090	2,211,463	2,219,728	2,219,447	△ 281	△ 0.0
普及率 (%)	85.2	85.4	85.6	86.1	86.3	0.2	0.2
配水能力 (m ³ /日)	1,012,986	1,011,632	1,005,052	995,721	993,930	△ 1,791	△ 0.2
導送配水管延長 (km)	13,876	14,011	14,064	14,277	14,443	166	1.2
年間総配水量 (千m ³)	226,867	223,640	224,371	223,253	224,976	1,723	0.8
年間総有収水量 (千m ³)	205,014	201,891	200,966	199,640	200,398	758	0.4
有収率 (%)	90.4	90.3	89.6	89.4	89.1	△ 0.3	△ 0.3
一日最大配水量 (m ³ /日)	733,992	720,454	728,574	703,175	888,237	185,062	26.3
一日平均配水量 (m ³ /日)	621,552	612,712	614,715	611,654	614,688	3,034	0.5
1日1人最大配水量 (ℓ/日)	329	322	329	317	400	83	26.2
1日1人平均給水量 (ℓ/日)	251	247	249	246	247	1	0.4
施設利用率 (%)	61.2	60.6	61.2	61.4	61.8	0.4	0.7
負荷率 (%)	84.4	85.0	84.4	87.0	69.2	△ 17.8	△ 20.5
最大稼働率 (%)	72.5	71.2	72.5	70.6	89.4	18.8	26.6
配水管等使用効率 (m ³ /m)	16.3	16.0	16.0	15.6	15.6	△ 0.0	△ 0.1
損益勘定職員数 (人)	658	631	607	583	578	△ 5	△ 0.9
資本勘定職員数 (人)	83	82	87	90	94	4	4.4
職員数計 (人)	741	713	694	673	672	△ 1	△ 0.1
職員1人当たり給水人口(人)	3,393	3,547	3,643	3,807	3,840	33	0.9
職員1人当たり給水量 (m ³)	311,571	319,953	331,081	342,435	346,709	4,274	1.2
給水原価 (円)	190.20	193.23	195.00	186.83	183.92	△ 2.91	△ 1.6
供給単価 (円)	192.85	193.54	193.79	193.58	193.90	0.32	0.2
供給単価－給水原価 (円)	2.65	0.31	△ 1.21	6.75	9.98	3.23	47.9

- (注) 1 行政区域内人口は、建設中事業を除く。
 2 普及率は、対行政区域内人口の数値。
 3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表 2-1-7 水道事業の経営状況

(単位:百万円, %)

年度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							A	B
総事業数	a	53	53	52	52	52	0	0.0
総収益	b	48,693	48,699	48,492	54,343	53,146	△ 1,197	△ 2.2
経常収益	c	48,396	48,072	48,337	53,865	53,005	△ 860	△ 1.6
営業収益(受託工事収益除く)	d	45,325	45,077	45,634	45,211	45,212	1	0.0
うち料金収入		43,624	43,220	43,863	43,068	43,487	419	1.0
他会計繰入金	e	998	998	1,135	1,184	1,202	18	1.5
総費用	f	43,968	44,685	44,925	51,153	47,053	△ 4,100	△ 8.0
経常費用	g	43,849	43,763	44,704	48,796	47,010	△ 1,786	△ 3.7
営業費用(受託工事費除く)	h	39,378	39,433	40,379	45,148	42,910	△ 2,238	△ 5.0
うち職員給与費	i	5,806	5,497	5,116	4,984	4,788	△ 196	△ 3.9
減価償却費		13,321	13,659	14,036	16,379	16,234	△ 145	△ 0.9
支払利息		3,708	3,562	3,956	3,389	3,201	△ 188	△ 5.6
経常損益	c-g	4,548	4,309	3,633	5,070	5,996	926	18.3
経常利益		4,705	4,513	3,790	5,613	6,072	459	8.2
経常損失	j	158	204	157	543	77	△ 466	△ 85.9
特別損益		178	△ 296	31	△ 1,879	97	1,976	105.2
純損益	b-f	4,726	4,013	3,566	3,190	6,093	2,903	91.0
純利益		4,885	4,381	3,728	4,793	6,169	1,376	28.7
純損失		159	368	162	△ 1,603	76	1,679	104.8
累積欠損金	k	1,499	1,329	1,220	1,216	826	△ 390	△ 32.1
不良債務	l	-	-	-	-	-	-	-
総事業数に対する割合								
経常損失を生じた事業数	m, m/a	7 (13.2)	9 (17.0)	9 (17.0)	5 (9.6)	7 (13.5)	2.0	40.0
累積欠損金を有する事業数	n, n/a	10 (18.9)	10 (18.9)	10 (18.9)	4 (7.7)	4 (7.7)	0.0	0.0
不良債務を有する事業数	o, o/a	0	0	0	0	0	0	-
営業収益に対する割合								
経常損失比率	j/d	0.5	0.3	0.3	1.2	0.2	△ 1.0	△ 83.3
累積欠損金比率	k/d	4.0	3.3	2.7	2.7	1.8	△ 0.9	△ 32.1
不良債務比率	l/d	-	-	-	-	-	-	-
総収支比率	b/f	110.0	110.7	107.9	106.2	112.9	6.7	6.3
経常収支比率	c/g	110.4	110.4	108.1	110.4	112.8	2.4	2.2
営業収支比率	d/h	116.7	115.1	113.0	100.1	105.4	5.3	5.3
職員給与費対営業収益比率	i/d	13.2	12.8	11.2	11.0	10.6	△ 0.4	△ 3.6
職員給与費対営業費用比率	i/h	15.4	14.7	12.7	11.0	11.2	0.2	1.8
他会計繰入金対営業収益比率	e/d	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	0.1	3.8

表 2-1-8 資本的収支の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
							A	B	C=B-A
資本的支出	建設改良費	22,381	19,593	18,445	17,940	21,830	3,890	21.7	
	企業債償還金	11,072	11,366	9,624	9,089	9,510	421	4.6	
	その他	584	1,403	1,388	858	1,791	933	108.7	
	計	34,038	32,362	29,457	27,887	33,131	5,244	18.8	
同財源	内部資金	16,515	19,192	15,171	16,233	18,995	2,762	17.0	
	外部資金	17,523	13,170	14,286	11,654	14,136	2,482	21.3	
	内	企業債	9,472	5,977	5,672	5,176	5,433	257	5.0
		他会計繰入金	2,978	3,176	2,957	2,538	3,489	951	37.5
		国(県)補助金	3,064	2,255	2,458	2,190	3,274	1,084	49.5
		翌年度繰越額及び前年度 同意等債で今年度収入額(△)	138	0	1	33	8	△ 25	△ 75.8
	訳	その他	2,146	1,761	3,200	1,783	1,948	165	9.3
	計	34,038	32,362	29,457	27,887	33,131	5,244	18.8	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-		

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

(2) 簡易水道事業（法非適用事業）

① 事業の概要

平成 27 年度における簡易水道の事業数は 11 事業（前年度 11 事業）であり、建設中の事業はない。また、簡易水道の箇所数は 27 箇所（前年度 39 箇所）である。

現在給水人口は 22,730 人で、前年度 23,198 人に比べると 468 人（対前年度比 2.0%）減少している。年間総有収水量は 1,885 千 m³ で、前年度 1,862 千 m³ に比べ 23 千 m³（同 1.3%）増加しており、有収率は 71.9% で、前年度 74.6% に比べ 2.7% 減少している。また、1 日 1 人当たりの平均給水量は 227 ℓ で、前年度 220 ℓ に比べ 7 ℓ（対前年度比 3.2%）増加している。

表2-1-9 施設及び業務概況

項目	23		24		25		26		27	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
行政区域内現在人口 (人) (A)	706,803	△ 4.2	707,245	0.1	707,355	0.0	707,112	△ 0.0	707,382	0.0
計画給水人口 (人) (B)	38,123	△ 5.8	37,241	△ 2.3	37,995	2.0	32,168	△ 15.3	32,168	0.0
現在給水人口 (人) (C)	25,446	△ 5.3	25,012	△ 1.7	23,995	△ 4.1	23,198	△ 3.3	22,730	△ 2.0
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	3.6	0.0	3.5	△ 2.8	3.4	△ 3.1	3.3	△ 3.3	3.2	△ 2.1
普及率 (C) / (B) × 100 (%)	66.7	0.5	67.2	0.7	63.2	△ 6.0	72.1	14.2	70.7	△ 2.0
導送配水管延長 (m)	407,135	△ 6.4	409,298	0.5	541,067	32.2	434,845	△ 19.6	447,850	3.0
配水能力 (m ³ /日)	11,162	△ 6.2	11,278	1.0	16,188	43.5	10,873	△ 32.8	10,873	0.0
年間総配水量 (m ³)	2,427,202	△ 6.1	2,428,837	0.1	2,481,763	2.2	2,497,205	0.6	2,622,810	5.0
一日平均配水量 (m ³ /日)	6,632	△ 6.4	6,654	0.3	6,799	2.2	6,842	0.6	7,166	4.7
年間総有収水量 (m ³)	1,870,732	△ 7.3	1,842,787	△ 1.5	1,864,811	1.2	1,861,803	△ 0.2	1,885,404	1.3
一日一人平均給水量 (ℓ/日)	201	△ 2.4	202	0.5	213	5.4	220	3.3	227	3.2
有収率 (%)	77.1	△ 1.3	75.9	△ 1.6	75.1	△ 1.1	74.6	△ 0.7	71.9	△ 3.6
施設利用率 (%)	59.4	△ 0.2	59.0	△ 0.7	60.8	3.1	62.9	3.5	65.9	4.8
職員数 (人)	12	△ 29.4	12	0.0	12	0.0	13	8.3	14	7.7
損益勘定所属職員 (人)	12	△ 29.4	12	0.0	12	0.0	13	8.3	14	7.7
資本勘定所属職員 (人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

② 経営状況

ア 収益的収支の状況

平成 27 年度の総収益は 5 億 99 百万円で、前年度 5 億 24 百万円に比べ 75 百万円（14.4%）増加している。このうち、営業収益は 3 億 99 百万円で、前年度 4 億 4 百万円に比べ 5 百万円（1.2%）減少しており、総収益の 66.6% を占めている。また、営業外収益は 2 億円で、前年度 1 億 20 百万円に比べ 80 百万円（66.7%）増加しており、総収益の 33.4% を占めている。

一方、平成 27 年度の総費用は 4 億 98 百万円で、前年度 4 億 65 百万円に比べ 33 百万円（7.0%）増加している。このうち、支払利息は 60 百万円で、前年度 63 百万円に比べ 3 百万円（4.3%）減少しており、総費用の 12.0% を占めている。また、職員給与費は 97 百万円で、前年度 88 百万円に比べ 9 百万円（10.5%）増加しており、総費用の 19.5% を占めている。

総収益と総費用の収支差引は 1 億 2 百万円の黒字（前年度 59 百万円の黒字、対前年度比 73.7% 増）となっている。また、収益的収支比率は 88.3% で、前年度 81.6% に比べ 6.7 ポイント上回っている。

イ 資本的収支の状況

平成 27 年度の資本的収入は 12 億 63 百万円で、前年度 11 億 22 百万円に比べ 1 億 41 百万円 (12.5%) 増加している。このうち、地方債は 5 億 8 百万円で、前年度 2 億 21 百万円に比べ 2 億 87 百万円 (130.2%) 増加している。なお、地方債は資本的収入の 40.2%を占めている。

一方、資本的支出は 14 億 1 百万円で、前年度 11 億 59 百万円に比べ 2 億 42 百万円 (20.9%) 増加している。このうち、建設改良費は 11 億 57 百万円で、前年度 9 億 23 百万円に比べ 2 億 34 百万円 (25.3%) 増加、地方債償還金は 1 億 81 百万円で、前年度 1 億 77 百万円に比べ 4 百万円 (2.4%) 増加している。

資本的支出に対して資本的収入が不足する額(収支不足額)は 1 億 38 百万円で、前年度 37 百万円に比べ 1 億 1 百万円 (277.6%) 増加している。

ウ 実質収支の状況

黒字事業は 10 事業 (前年度 11 事業) で、黒字額は 64 百万円である。一方、赤字事業は 1 事業 (前年度 0 事業) で、赤字額は 38 百万円である。その結果、事業全体で、実質収支は 27 百万円の黒字(前年度 38 百万円の黒字、対前年度比 29.4%減)となっている。

表 2-1-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目	年度 区分	23		24		25		26		27	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
収益的 収支	総 収 益	500,727	0.0	508,380	1.5	505,153	△ 0.6	523,646	3.7	599,161	14.4
	う 料 金 収 入	365,975	0.0	362,953	△ 0.8	374,879	3.3	388,563	3.7	384,815	△ 1.0
	ち 他 会 計 繰 入 金	115,844	0.0	127,638	10.2	104,906	△ 17.8	114,205	8.9	189,931	66.3
	総 費 用	415,974	0.0	443,657	6.7	435,787	△ 1.8	465,143	6.7	497,538	7.0
	う 支 払 利 息	75,642	0.0	69,954	△ 7.5	65,938	△ 5.7	62,836	△ 4.7	60,116	△ 4.3
	ち 職 員 給 与 費	78,890	0.0	70,760	△ 10.3	79,253	12.0	87,741	10.7	96,990	10.5
	収 支 差 引	84,753	0.0	64,723	△ 23.6	69,366	7.2	58,503	△ 15.7	101,623	73.7
資本的 収支	資 本 的 収 入	178,864	0.0	394,158	120.4	343,994	△ 12.7	1,122,237	226.2	1,262,669	12.5
	う 地 方 債	61,100	0.0	108,700	77.9	87,700	△ 19.3	220,600	151.5	507,900	130.2
	ち 国 庫 (県) 補 助 金	0	0.0	94,104	0.0	46,960	△ 50.1	355,136	656.3	354,373	△ 0.2
	他 会 計 繰 入 金	107,764	0.0	179,995	67.0	199,301	10.7	528,494	165.2	376,540	△ 28.8
	資 本 的 支 出	257,570	0.0	445,069	72.8	387,966	△ 12.8	1,158,777	198.7	1,400,630	20.9
	う 建 設 改 良 費	63,866	0.0	267,493	318.8	213,125	△ 20.3	922,860	333.0	1,156,546	25.3
ち 地 方 債 償 還 金	193,704	0.0	177,576	△ 8.3	170,694	△ 3.9	176,750	3.5	180,917	2.4	
	収 支 差 引	△ 78,706	0.0	△ 50,911	△ 35.3	△ 43,972	△ 13.6	△ 36,540	△ 16.9	△ 137,961	277.6
実 質 収 支	黒 字	28,465	0.0	34,112	19.8	42,800	25.5	37,572	△ 12.2	64,462	71.6
	赤 字 (△)	-	-	-	-	-	-	-	-	37,942	-
	計	28,465	0.0	34,112	19.8	42,800	25.5	37,572	△ 12.2	26,520	△ 29.4
実 質 収 支 赤 字 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
収 益 的 収 支 比 率 (※)		82.1	△ 4.9	81.8	△ 0.4	83.3	1.8	81.6	△ 2.1	88.3	8.3

(注) 1. 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

2. 収益的収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

③ 他会計繰入金の状況

平成27年度における他会計からの繰入金は5億66百万円で、前年度6億43百万円に比べ77百万円(11.9%)減少している。

収益的収入への繰入金は1億90百万円で、前年度1億14百万円に比べ76百万円(66.3%)増加しており、収益的収入の31.7%を占めている。また、資本的収入への繰入金は3億77百万円で、前年度5億28百万円に比べ1億51百万円(28.8%)減少しており、資本的収入の29.8%を占めている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、建設単価も割高であることが多い。そのため、上水道事業に比べ手厚い財政措置が講じられており、建設改良費や地方債元利償還金等に対し一般会計が繰出すべき基準が定められているとともに、当該繰出額について、地方交付税による措置がなされている。

しかし、多くの簡易水道事業においては、基準内繰出しのみでは収支不足となることから、赤字補てん的な基準外繰出しが行われており、それにより黒字を確保している状況にある。

表 2-1-11 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	年度 区分	23		24		25		26		27	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
他 会 計 繰 入 金	収益的収入への繰入金 (A)	115,844	0.0	127,638	10.2	104,906	△ 17.8	114,205	8.9	189,931	66.3
	うち 他会計繰入金	115,844	0.0	127,638	10.2	104,906	△ 17.8	114,205	8.9	189,931	66.3
	資本的収入への繰入金 (B)	107,764	0.0	179,995	67.0	199,301	10.7	528,494	165.2	376,540	△ 28.8
	うち 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	107,764	0.0	179,995	67.0	199,301	10.7	528,494	165.2	376,540	△ 28.8
計 (A)+(B)	223,608	0.0	307,633	37.6	304,207	△ 1.1	642,699	111.3	566,471	△ 11.9	
収益的収入 (C)	500,727	0.0	508,380	1.5	505,153	△ 0.6	523,646	3.7	599,161	14.4	
資本的収入 (D)	178,864	0.0	394,158	120.4	343,994	△ 12.7	1,122,237	226.2	1,262,669	12.5	
繰 入 率	収益的収入 (A) / (C)	23.1	0.0	25.1	8.5	20.8	△ 17.3	21.8	5.0	31.7	45.3
	資本的収入 (B) / (D)	60.2	0.0	45.7	△ 24.2	57.9	26.9	47.1	△ 18.7	29.8	△ 36.7
	計 {(A)+(B)} / {(C)+(D)}	32.9	0.0	34.1	3.6	35.8	5.1	39.0	9.0	30.4	△ 22.1

④ 給水原価及び供給単価

ア 給水原価

平成 27 年度の 1m³当たりの給水原価は 359.74 円で、前年度 344.33 円に比べ 15.41 円 (4.5%) 高くなっている。また、給水原価の中で大きな割合を占める資本費については、平成 27 年度は 1m³当たり 150.34 円で、前年度 149.64 円に比べ 0.70 円 (0.5%) 高くなっている。

イ 供給単価

平成 27 年度の 1m³当たりの供給単価は 204.10 円で、前年度 208.70 円に比べ 4.60 円 (2.2%) 低くなっている。これは、供給単価の算出において分母となる年間総有収水量の増加が主な要因である。

表2-1-12 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%)

項目	年度	23		24		25		26		27	
	区分	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
給水原価 (円/m ³)		309.28	△ 0.6	335.19	8.4	353.82	5.6	344.33	△ 2.7	359.74	4.5
うち資本費 (円/m ³)		148.17	△ 1.3	152.56	3.0	146.69	△ 3.9	149.64	2.0	150.34	0.5
供給単価 (円/m ³)		195.63	△ 0.1	196.96	0.7	200.74	1.9	208.70	4.0	204.10	△ 2.2

2 工業用水道事業

平成 27 年度における工業用水道事業の事業数は、前年度と同じく 4 事業である。給水先事業所数については前年度と同じく、9 箇所となっている。

現在配水能力は 22.65 千 m³/日であり、平成 27 年度年間配水量は 1,504 千 m³で前年度 1,460 千 m³ に比べ 44 千 m³増加している。

経常収益は、2 億 8 百万円で前年度の 2 億 5 百万円に比べ 3 百万円(1.5%)の増、経常費用は 1 億 82 百万円で前年度の 1 億 81 百万円に比べ 1 百万円(0.6%)の増となっており、その結果、経常収支は、25 百万円の黒字で前年度の黒字 24 百万円に比べ 1 百万円(4.2%)の増となっている。

また、経常収支比率は 113.7%であり、前年度と同率である。

表 2-2 施設・業務概況

区 分		飯 塚 市	豊 前 市	朝 倉 市	香 春 町	計
給 水 先 事 業 所 数		6	1	1	1	9
水 源		ダム用水	地下水	ダム用水	地下水	
配水能力(千m ³ /日)	計 画	4.65	2.70	15.00	1.20	23.55
	現 在	4.65	1.80	15.00	1.20	22.65
平均配水量(千m ³ /日)		0.34	0.67	2.89	0.22	4.12
年間配水量(千m ³)	27年度	124	246	1,054	80	1,504
	26年度	126	239	1,018	77	1,460
	差 引	△ 2	7	36	3	44

3 下水道事業

(1) 事業数等

平成 27 年度末における下水道事業の団体数及び事業数は、47 団体(24 市 23 町)、91 事業(法適用 32、法非適用 59)であり、前年度と比べて団体数及び事業数は増減なしとなっている(その内訳については、P1 参照)。

また、供用開始している団体数及び事業数は、47 団体 91 事業(公共 44、特環 12、農集 22、漁集 4、小規模 1、特排 5、個排 3)で、前年度と比べて団体数は増減なし、事業数は 1 増となっている。

なお、供用開始している公共下水道及び特定環境保全公共下水道の 56 事業のうち、流域下水道に接続するものは 28 事業である。

表 2-4-1 下水道事業の事業数

区分 経営主体	法適用企業						法非適用企業								合計
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計	
市	11(11)	4(4)	2(2)	1(1)	1(1)	19(19)	12(12)	4(4)	10(10)	1(1)	1(1)	4(4)	1(1)	33(33)	52(52)
町 村	7(7)	2(2)	2(2)	1(1)	1(1)	13(13)	14(14)	2(2)	8(8)	1(1)		1(1)		26(26)	39(39)
一部事務組合															
計	18(18)	6(6)	4(4)	2(2)	2(2)	32(32)	26(26)	6(6)	18(18)	2(2)	1(1)	5(5)	1(1)	59(59)	91(91)

(注) () 内の数字は供用中の事業であり内数である。

(2) 事業の状況

政令市を除いた行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の普及率は、65.4%であり、事業の中では公共下水道の普及率が 60.4%と最も高くなっている。

なお、政令市を含む福岡県行政区域内人口(5,111,697 人)における現在処理区域内人口(4,195,038 人)の普及率は 82.1%となっている。

表 2-4-2 事業別普及状況(政令市を除く)

(単位:人、%)

	公 共			特 環			農 集			漁 集			小規模	特排	個 排		
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法非適	法非適	法適	法非適	計
現在処理区域内人口 a	1,139,256	456,508	1,595,764	12,407	38,731	51,138	6,856	43,733	50,589	601	2,818	3,419	76	26,853	435	111	546
普及率 a/b	43.1	17.3	60.4	0.5	1.5	1.9	0.3	1.7	1.9	0.0	0.1	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

行政区域内人口 b : 2,642,112 人

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

合 計		
法適	法非適	計
1,159,555	568,830	1,728,385
43.9	21.5	65.4

(3) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の収益的収支における総収益は502億61百万円(前年度486億79百万円)、対前年度比3.2%の増であり、総費用は419億62百万円(同412億12百万円)、対前年度比1.8%の増となっている。

また、全体の収支(法適用企業の経常損益と法非適用企業の実質収支(建設中の事業を除く)の合計)は36億40百万円の黒字(前年度は37億66百万円の黒字)、対前年度比3.3%の減となっている。

収益的収入における他会計補助金は、135億72百万円(前年度132億7百万円)、対前年度比2.8%の増となっており、総収益の27.0%(同27.1%)を占めている。

なお、不良債務を有する事業は1事業(前年度なし)であり、不良債務額は70百万円となっている。

表 2-4-3 全体の経営状況

(単位：百万円)

	27年度 a			26年度 b			差引 a - b		
	法適	法非適	計	法適	法非適	計	法適	法非適	計
(事業数)	(28)	(59)	(87)	(28)	(59)	(87)	(0)	(0)	(0)
黒字額	3,237	539	3,777	3,226	633	3,858	11	△ 94	△ 81
(事業数)	(4)	(0)	(4)	(3)	(0)	(3)	(1)	(0)	(1)
赤字額	137	0	137	92	0	92	45	0	45
(事業数)	(32)	(59)	(91)	(31)	(59)	(90)	(1)	(0)	(1)
収 支	3,100	539	3,640	3,134	633	3,766	△ 34	△ 94	△ 126

(注) 1 建設中の事業を除く。

2 黒字・赤字は法適用事業にあつては経常損益、法非適用事業にあつては実質収支による。

3 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

表 2-4-4 下水道事業の経営状況等

(単位：百万円)

	法 適 用						法 非 適 用								合計	
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計		
収益的 収支	総収益	32,559	495	363	40	20	33,478	13,065	1,292	1,545	144	8	726	3	16,783	50,261
	うち料金収入	17,560	169	77	13	10	17,828	6,348	513	577	42	1	530	1	8,013	25,841
	うち雨水処理負担金	2,032	1	0	0	0	2,033	394	0	0	0	0	0	0	394	2,427
	うち他会計補助金	5,283	166	150	13	3	5,614	5,969	774	925	100	7	181	2	7,958	13,572
	総費用	29,429	523	338	36	20	30,346	8,832	825	1,150	116	5	685	3	11,616	41,962
	うち減価償却費	15,283	275	185	20	5	15,767	-	-	-	-	-	-	-	0	15,767
	うち支払利息	4,516	112	48	4	1	4,680	3,042	339	322	4	2	56	0	3,764	8,444
収支差引	3,131	△ 28	25	4	0	3,132	4,233	467	394	28	3	40	0	5,167	8,298	
資本的 収支	収入	18,251	1,329	342	3	19	19,943	15,652	1,275	1,519	45	3	456	1	18,951	38,894
	うち国庫補助金	4,563	386	53	0	0	5,002	4,472	365	459	20	0	120	0	5,436	10,438
	うち地方債	9,831	874	173	0	16	10,894	7,244	479	476	24	0	153	0	8,376	19,270
	うち他会計繰入金	3,295	35	74	3	0	3,408	2,968	376	433	1	3	118	1	3,899	7,307
	支出	29,999	1,639	394	12	20	32,065	19,781	1,706	1,885	74	6	484	1	23,936	56,001
	うち建設改良費	14,481	1,469	300	1	19	16,270	12,786	991	1,013	63	0	365	0	15,218	31,488
	うち地方債償還金	15,517	170	93	12	2	15,794	6,988	715	872	11	5	110	1	8,702	24,496
収支差引	△ 11,749	△ 310	△ 52	△ 9	△ 1	△ 12,121	△ 4,128	430	△ 367	△ 28	△ 3	△ 28	0	△ 4,985	△ 17,106	
(事業数)		1				1								0	1	
不良債務額		70				70								0	70	
実質収支赤字額						0.0								0.0	0.0	
全事業数	18	6	4	2	2	32	26	6	18	2	1	5	1	59	91	

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表 2-4-5 下水道事業の経営状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26 a	27 b	(b-a)/a	
収益的 収支	総収益	39,462	40,676	41,141	48,679	50,261	3.2
	うち料金収入	23,981	24,507	25,022	25,364	25,841	1.9
	うち雨水処理負担金	2,485	2,354	2,380	2,324	2,427	4.4
	うち他会計補助金	12,326	12,493	12,972	13,207	13,572	2.8
	総費用	32,525	32,361	33,023	41,212	41,962	1.8
	うち減価償却費	6,762	6,797	7,027	14,891	15,767	5.9
	うち支払利息	9,760	9,478	9,148	8,819	8,444	△ 4.3
収支差引	6,937	8,315	8,119	7,468	8,298	11.1	
資本的 収支	収入	36,053	36,571	37,293	39,635	38,894	△ 1.9
	うち国庫補助金	10,029	10,698	10,755	12,405	10,438	△ 15.9
	うち地方債	17,210	16,953	17,623	18,154	19,270	6.1
	うち他会計繰入金	6,466	6,631	7,036	7,110	7,307	2.8
	支出	49,704	50,795	52,937	54,750	56,001	2.3
	うち建設改良費	28,174	29,113	30,345	31,665	31,488	△ 0.6
	うち地方債償還金	21,520	21,670	22,357	23,064	24,496	6.2
収支差引	△ 13,651	△ 14,224	△ 15,644	△ 15,116	△ 17,106	△ 13.2	
(事業数)					1		
不良債務額					70		
実質収支赤字額							
全事業数	91	92	92	91	91	0.0	

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

(4) 資本的収支の状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体としての資本的支出は 560 億 1 百万円(前年度 547 億 50 百万円)で、対前年度比 2.3%の増となっており、その主な財源は、地方債 192 億 70 百万円(同 181 億 54 百万円)、国庫補助金 104 億 38 百万円(同 124 億 5 百万円)等となっている。(表 2-4-5)

また、平成 27 年度までの総事業費累計は、1 兆 3,431 億 69 百万円となり、その財源内訳をみると国庫補助金 4,360 億 9 百万円(全体の 32.5%)、地方債 7,047 億 21 百万円(同 52.5%)、受益者負担金 465 億 42 百万円(同 3.5%)、その他 1,558 億 97 百万円(同 11.6%)である。

平成 27 年度までの総事業費に対する国庫補助対象事業費は、8,438 億 39 百万円(同 62.8%)であり、残りは単独事業となっている。

表 2-4-6 下水道事業費の総事業費累計等

(単位：百万円、%)

	法適用企業						法非適用企業								合計	
	公共	特環	農集	漁集	個排	計	公共	特環	農集	漁集	小規模	特排	個排	計		
総事業費 a	759,180	15,743	9,899	1,081	121	786,025	420,385	54,519	68,665	3,550	173	9,828	24	557,144	1,343,169	
同上財源	国庫補助金	241,085	6,423	4,368	526	0	252,401	131,543	22,455	25,541	1,685	0	2,384	0	183,608	436,009
	地方債	417,182	7,846	3,544	280	92	428,944	221,756	23,527	26,196	419	148	3,730	0	275,777	704,721
	受益者負担金	27,651	350	300	17	6	28,325	14,111	1,814	1,347	0	0	924	20	18,217	46,542
	その他	73,262	1,124	1,687	257	24	76,355	52,975	6,723	15,580	1,446	25	2,789	4	79,542	155,897
補助対象事業費 b	453,682	12,608	8,309	990	0	475,589	261,872	44,132	52,314	3,198	0	6,734	0	368,250	843,839	
補助対象率 b/a	59.8	80.1	83.9	91.6	0.0	60.5	62.3	80.9	76.2	90.1	0.0	68.5	0.0	66.1	62.8	

(注) 1 「総事業費」は平成27年度末までの事業費の累計額である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(5) 経費の内訳（公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む））

ア 維持管理費と資本費

稼働中の公共下水道事業における管理運営費は 469 億 4 百万円で、そのうち維持管理費は 157 億 40 百万円(全体の 33.6%)、資本費は 311 億 64 百万円(同 66.4%)となっている。

下水道は上水道に比べ、歴史も浅く、近年になって整備されつつあるため、初期の建設投資がほぼ終了した上水道に比べて、資本費のウエイトが高いのが特徴となっている。

表 2-4-7 公共下水道事業における管理運営費の状況（その1）

(単位：百万円、%)

項目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		福岡県内上水道 27年度構成比
	額	構成比									
管理運営費	39,716	100.0	39,686	100.0	40,269	100.0	45,541	100.0	46,904	100.0	100.0
維持管理費	14,180	35.7	14,297	36.0	14,560	36.2	15,192	33.4	15,740	33.6	73.5
資本費	25,536	64.3	25,389	64.0	25,709	63.8	30,349	66.6	31,164	66.4	26.5

(注) 1 管理運営費は、経常費用から受託工事費、付帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

イ 汚水処理費と雨水処理費

管理運営費を汚水処理費、雨水処理費及びその他の経費に区分すると次のとおりである。

平成 27 年度における本県の維持管理費総額に対する汚水処理費（維持管理費）の割合は 90.9%（前年度 91.5%）であり、また、資本費総額に対する汚水処理費（資本費）の割合は 46.3%（同 45.9%）となっている。

表 2-4-8 公共下水道における管理運営費の状況（その 2）

（単位：百万円、%）

項目	区分	汚水処理費		雨水処理費		その他		計	
		額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
23 年 度	維持管理費	12,886	90.9	759	5.3	536	3.8	14,180	100.0
	資本費	12,767	50.0	1,739	6.8	11,031	43.2	25,536	100.0
	計	25,653	64.6	2,498	6.3	11,566	29.1	39,717	100.0
24 年 度	維持管理費	13,158	92.0	576	4.0	563	3.9	14,297	100.0
	資本費	12,587	49.6	1,673	6.6	11,129	43.8	25,389	100.0
	計	25,745	64.9	2,250	5.7	11,692	29.5	39,687	100.0
25 年 度	維持管理費	13,301	91.4	636	4.4	622	4.3	14,560	100.0
	資本費	12,577	48.9	1,696	6.6	11,435	44.5	25,709	100.0
	計	25,879	64.3	2,333	5.8	12,057	29.9	40,269	100.0
26 年 度	維持管理費	13,901	91.5	587	3.9	704	4.6	15,192	100.0
	資本費	11,159	45.9	1,573	6.5	11,589	47.6	24,322	100.0
	計	25,061	63.4	2,160	5.5	12,293	31.1	39,514	100.0
27 年 度	維持管理費	14,314	90.9	694	4.4	731	4.6	15,739	100.0
	資本費	11,582	46.3	1,642	6.6	11,809	47.2	25,034	100.0
	計	25,896	63.5	2,337	5.7	12,540	30.8	40,773	100.0

（注） 1 「その他」の欄は分流式下水道等に要する経費、高資本費対策費、水洗便所等普及費、不明水処理費等の経費である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

（6）汚水処理原価及び使用料単価の状況（公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む））

ア 1m³当たりの汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した汚水処理原価は、185.67 円/m³（維持管理費 102.63 円/m³、資本費 83.04 円/m³）と前年度に比べ 2.12 円/m³高くなっている。

また、使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除したもの）は 176.30 円/m³と前年度に比べ 0.55 円/m³低くなっている。

その結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（回収率）は、95.0%と前年度を 1.4 ポイント下回った。

汚水処理費のうち使用料で回収できない部分については、基準外の繰出しにより一般会計が負担している状況である。

なお、維持管理費に対する回収率は 171.8%となっており、昭和 63 年度以降は 100%以上を確保している状況にある。

表 2-4-9 1 m³ 当たりの汚水処理原価と使用料単価（公共下水道事業）

（単位：円/m³）

項 目	年 度	23	24	25	26	27	福岡県内上水道 27年度
汚 水 処 理 原 価	A	198.98	195.58	192.79	183.55	185.67	186.83
うち維持管理費	B	99.95	99.96	99.09	101.82	102.63	131.70
うち資本費		99.03	95.62	93.70	81.73	83.04	55.13
使 用 料 単 価	C	177.85	177.83	177.90	176.85	176.30	193.58
回 収 率 (%)	C/A	89.4	90.9	92.3	96.4	95.0	103.6
回 収 率 (%)	C/B	177.9	177.9	179.5	173.7	171.8	147.0

（注） 1 特定環境保全公共下水道事業を含む。
2 上水道事業のA欄の数値は給水原価であり、C欄の数値は供給単価である。

イ 使用料の水準

表 2-4-10 は、過去 5 年間の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の使用料水準の推移である。平成 27 年度末の県内の下水道使用料（一般家庭用、20m³/月）は、最高 5,400 円、最低 2,568 円と格差は 2.1 倍であり、平均は 3,375 円となっている。

また、平成 27 年度中に宮若市の特定環境保全公共下水道が新たに供用を開始している。

なお、累進制（多くの量の下水を流すほど単価が高くなる料金体系）を採用している団体は、平成 27 年度末現在では 44 団体中 26 団体となっている。

表 2-4-10 下水道使用料の推移（一般家庭使用料、20m³/月）

項目	区分	2,200～	2,400～	2,600～	2,800～	3,000～	3,200～	合計	最低 (円)	平均 (円)	最高 (円)	全国平均 (円)
		～2,199 2,399	2,599	2,799	2,999	3,199	3,200～					
団 体 数	23年度		3	2	9	6	22	42	2,460	3,212	4,200	2,629
	24年度		3	2	9	7	23	44	2,460	3,278	5,250	2,643
	25年度		3	2	7	8	24	44	2,460	3,286	5,250	2,654
	26年度		2	2	3	12	25	44	2,530	3,371	5,400	2,730
	27年度		1	3	3	13	24	44	2,568	3,375	5,400	2,743

（注） 1 全国平均は公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含まない）の平均値である。
2 なお、特定環境保全公共下水道事業の全国平均は3,019円である。

（7）供用開始後年数別の使用料回収率

公共下水道事業における使用料回収率は全体で 96.3% であり、これを供用開始後年数別にみると、5 年未満が 6.4%、5 年以上 15 年未満が 57.7%、15 年以上 25 年未満が 79.8%、25 年以上が 109.3% となっている。

なお、汚水処理原価のうち維持管理費分に対する使用料回収率については、供用開始後年数 5 年未満で 6.9% と 100% を大きく下回る結果となっている。

表 2-4-11 供用開始後年数別の使用料回収率

(公共下水道事業)

供用開始後年数	事業数	有収率 (%)	水洗化率 (%)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理			使用料 回収率		家庭用下水 道使用料 (円)
					原価 (円/m ³)	維持管理費	資本費	(%)	維持管理費	
25年以上	16	84.0	92.7	176.75	161.67	83.71	77.96	109.3	211.1	3,194
15年以上25年未満	13	93.4	88.7	168.52	211.05	126.70	84.36	79.8	133.0	3,140
5年以上15年未満	13	91.6	74.3	192.73	334.03	214.05	119.98	57.7	90.0	3,621
5年未満	2	100.0	19.0	182.90	2875.51	2647.32	228.18	6.4	6.9	3,560
県平均(合計)	44	86.1	90.4	176.38	183.11	101.05	82.06	96.3	174.6	3,375
全国平均(合計)	1,188	—	—	137.60	148.02	76.18	71.84	98.5	—	2,743

(注) 1 家庭用下水道使用料は、1ヶ月20m³あたり一般家庭用下水道使用料である。

2 水洗化率 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

3 特定環境保全公共下水道事業を含まない。

(8) 他会計繰入金の状況

下水道事業全体に対する他会計繰入金は、233億6百万円で前年度(226億46百万円)に比べ6億60百万円、2.9%増加している。

収益的収入に対する繰入金は159億99百万円(前年度155億31百万円)で、収益的収入の31.8%(同31.9%)を占めており、これを事業別にみると、公共下水道は136億77百万円、30.0%、特定環境保全公共下水道は9億42百万円、52.7%、農業集落排水施設は10億74百万円、56.3%、漁業集落排水施設は1億13百万円、61.1%、小規模集合排水処理施設は7百万円、87.5%、特定地域生活排水処理施設は1億81百万円、24.9%、個別排水処理施設は4百万円、17.4%となっている。

さらに、資本的収入に対する繰入金は、73億12百万円(前年度71億14百万円)で、資本的収入に占める割合は18.8%(同17.9%)となっている。

表 2-4-12 他会計からの繰入状況

(単位:百万円、%)

事業 項目	公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水施設				漁業集落排水施設				
	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	13,677	13,388	289	2.2	942	846	96	11.3	1,074	1,026	48	4.7	113	96	17	17.7
	負担金	2,426	2,324	102	4.4	1											
	補助金	11,252	11,064	188	1.7	941	846	95	11.2	1,074	1,026	48	4.7	113	96	17	17.7
	資本的収入(b)	6,267	6,021	246	4.1	412	412			506	582	△ 76	△ 13.1	4	4		
	出資金		5	△ 5	△ 100.0												
	借入金																
	補助金	6,263	6,016	247	4.1	412	412			506	582	△ 76	△ 13.1	4	4		
計(a)+(b)	19,940	19,409	531	2.7	1,354	1,258	96	7.6	1,581	1,608	△ 27	△ 1.7	117	100	17	17.0	
収益的収入(c)	45,624	44,326	1,298	2.9	1,787	1,639	148	9.0	1,908	1,819	89	4.9	185	170	15	8.8	
資本的収入(d)	33,903	34,858	△ 955	△ 2.7	2,604	2,472	132	5.3	1,861	1,772	89	5.0	48	57	△ 9	△ 15.8	
繰入 率(%)	収益的収入((a)/(c))	30.0	30.2	-	-	52.7	51.6	-	-	56.3	56.4	-	-	61.1	56.5	-	-
	資本的収入((b)/(d))	18.5	17.3	-	-	15.8	16.7	-	-	27.2	32.8	-	-	8.3	7.0	-	-

事業 項目	小規模集合排水処理施設				特定地域生活排水処理施設				個別排水処理施設				合計				
	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	27年度 (a)	26年度 (b)	(a)-(b)	伸率 (%)	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	7	8	△ 1	△ 13	181	164	17	10.4	4	4		15,999	15,531	468	3.0	
	負担金												2,427	2,324	103	4.4	
	補助金	7	8	△ 1	△ 13	181	164	17	10.4	4	4		13,572	13,207	365	2.8	
	資本的収入(b)	3	2	1		118	91	27	29.7	1	2	△ 1	△ 50.0	7,307	7,114	193	2.7
	出資金													5	△ 5	△ 100.0	
	借入金																
	補助金	3	2	1	50	118	91	27	29.7	1	2	△ 1	△ 50.0	7,307	7,110	197	2.8
計(a)+(b)	10	10			299	255	44	17.3	5	6	△ 1	△ 16.7	23,306	22,646	660	2.9	
収益的収入(c)	8	9	△ 1	△ 11.1	726	698	28	4.0	23	18	5	27.8	50,261	48,679	1,582	3.2	
資本的収入(d)	3	2	1	50.0	456	450	6	1.3	20	23	△ 3	△ 13.0	38,894	39,635	△ 741	△ 1.9	
繰入 率(%)	収益的収入((a)/(c))	87.5	88.9	-	-	24.9	23.5	-	-	17.4	22.2	-	-	31.8	31.9	-	-
	資本的収入((b)/(d))	100.0	100.0	-	-	25.9	20.2	-	-	5.0	8.7	-	-	18.8	17.9	-	-

(注)1 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(9) 今後の課題

ア 下水道システムの適切な選択

今後、生活環境の改善や公共用水域の水質保全等の観点から、下水道整備の必要性はますます増大するものと考えられる。特に、近年は下水道整備の重点が大都市地域から中小市町村に拡大しているが、これらの地域は一般的に人口密度が低く、また、平坦地も少ないところが多いことから、建設投資効果が低くなると思われ、団体によってはその財政運営に大きな負担となることも予想される。

汚水処理には「集合処理方式」と「個別処理方式」があり、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全は基本的にはどちらの方式でも可能であるので、将来の維持管理コストも考慮しつつ、その団体の地域特性に応じた下水道システムを選択し、事前の財政計画等を周到に行い、過大な投資

を避け効率的な整備を図ることが重要である。

イ 維持管理体制の充実

下水道は建設に巨額の投資を必要とするが、維持管理についても相当な経費を必要とする。むしろ、建設が終了してからが下水道の真の使命を果たすものであり、その意味からも維持管理費は永続することになる。

したがって、維持管理経費についても、適切な使用料を徴収するとともに、外部委託方式の採用等による経費の節減を図る必要がある。

ウ 使用料徴収の適正化

下水道事業についても、地方公営企業法の適用の有無にかかわらず、独立採算性の原則が適用されており、一般会計の負担によってその経営を賄うことが認められている経費以外については、下水道事業の経営に伴う収入で賄わなければならないものとされている。

しかしながら、県内下水道事業の汚水処理費に対する使用料の回収率は、上水道事業と比べて低い水準となっており、下水道料金が適正な水準にない団体にあつては、その適正化を進めることが重要な課題である。

エ 住民に対する積極的な情報公開

下水道建設には多額の費用を要し、地方公共団体の財政運営に大きな影響を与えることから、事業の着手にあたっては、下水道システムの種類や効果はもとより、実施しようとする下水道システムの選択根拠、建設費、使用料算定のルール及び一般会計に与える影響等を住民に対し十分に説明し、住民の意見をよく聴く必要がある。

また、既に建設中あるいは供用済みの事業についても、使用料算定のルールや経営状況等についての情報を、住民に対して積極的に公開するとともに、経営の効率化に努めなければならない。

オ 地方公営企業法の適用

下水道事業は、事業規模が大きく住民生活にも密接に関連していることから、一般会計と区分し、企業会計の導入による経理内容の明確化及び透明性の向上を図ることが望ましい。このため、今後とも地方公営企業法の全部または一部適用について、積極的に推進する必要がある。

なお、人口3万人以上（平成22年国勢調査人口が基準となる）の市町村については、平成27年度から平成31年度までに公営企業会計を適用するよう要請されているところである。

4 病院事業

(1) 施設利用状況等

平成 27 年度における病院事業の事業数は 6 事業(7 病院)で、前年度に比べ事業数、病院数とも 1 減となっている。病床数は 1,199 床(一般 1,146 床、療養 45 床、感染症 8 床)で、前年度に比べ 137 床の減となっている。

患者の利用状況は、年延入院患者数については 295,094 人で前年度 327,474 人に比べ 32,380 人(9.9%)の減となり、年延外来患者数についても 513,079 人で前年度 586,848 人に比べ 73,769 人(12.6%)の減となっている。

病床の利用状況を示す病床利用率(一般病床)は 67.6%で前年度 67.4%に比べ 0.2 ポイント上回った。

患者一人一日当たりの診療収入は、入院収入が 32,012 円で前年度 32,000 円に比べ 12 円(0.04%)の増、外来収入が 12,764 円で前年度 11,540 円に比べ 1,224 円(10.6%)の増となり、全体では 1,236 円(2.8%)の増となっている。

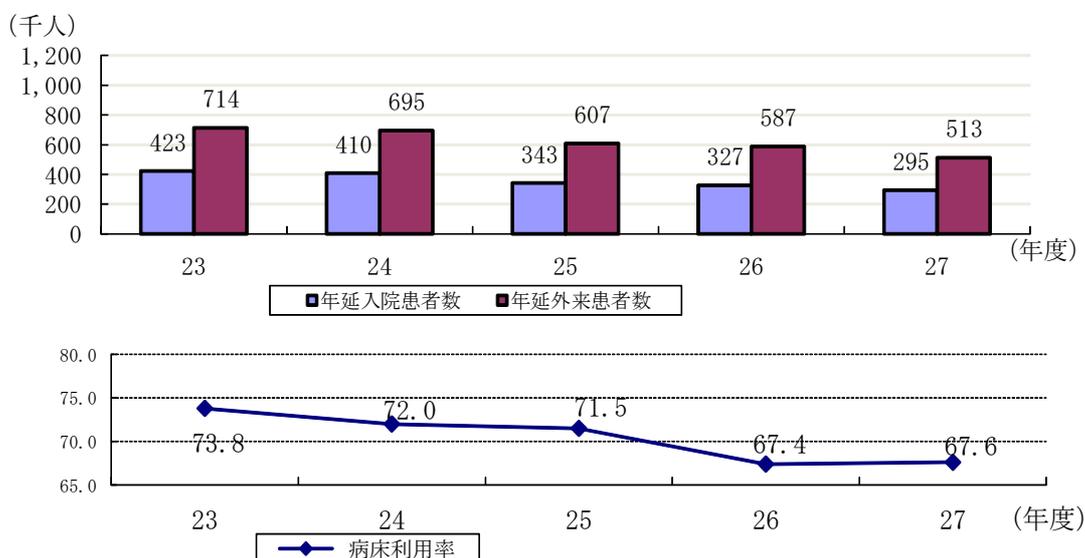


図 2-5-1 年延患者数(入院・外来)及び病床利用率(一般病床)の推移

表 2-5-1 病院事業の利用状況等

項目	年度	23	24	25	26 a	27 b	増減 c=b-a	増減率 c/a
病院数		9	9	8	8	7	△ 1	△ 12.5
病床数	(床)	1,558	1,558	1,336	1,336	1,199	△ 137	△ 10.3
病院施設延面積	(㎡)	102,684	102,684	89,403	102,894	90,905	△ 11,989	△ 11.7
病床1床当たり施設面積	(㎡)	65.9	65.9	66.9	77.0	75.8	△ 1.2	△ 1.6
入院患者数	年延数	(人) 422,699	409,848	343,466	327,474	295,094	△ 32,380	△ 9.9
	一日平均	(人) 1,162	1,123	941	897	806	△ 91	△ 10.1
外来患者数	年延数	(人) 714,336	695,224	607,409	586,848	513,079	△ 73,769	△ 12.6
	一日平均	(人) 2,458	2,391	2,090	2,276	1,767	△ 509	△ 22.4
入院・外来患者数(計)	年延数	(人) 1,137,035	1,105,072	950,875	914,322	808,173	△ 106,149	△ 11.6
	一日平均	(人) 3,620	3,514	3,031	3,173	2,573	△ 600	△ 18.9
病床利用率(一般病床)	(%)	73.8	72.0	71.5	67.4	67.6	0.2	0.3
外来入院患者比率	(%)	169.0	169.6	176.8	179.2	173.9	△ 5.3	△ 3.0
患者一人一日当たり診療収入	(円)	38,772	40,756	42,672	43,540	44,776	1,236	2.8
うち 入院収入	(円)	27,617	29,610	31,480	32,000	32,012	12	0.0
うち 外来収入	(円)	11,155	11,147	11,192	11,540	12,764	1,224	10.6

(2) 経営状況

① 収益的収支の状況

病院事業の経常収益は 192 億 70 百万円で前年度 209 億 25 百万円に比べ 16 億 55 百万円 (7.9%) の減となっている。このうち、入院収益は 94 億 46 百万円と前年度 104 億 79 百万円に比べ 10 億 33 百万円 (9.9%) の減となり、外来収益は 65 億 49 百万円と前年度 67 億 72 百万円に比べ 2 億 23 百万円 (3.3%) の減となっている。また、経常費用は 199 億 55 百万円で前年度 216 億 49 百万円に比べ 16 億 94 百万円 (7.8%) の減となっている。

その結果、経常収支比率は 96.6% と前年度 96.7% より 0.1 ポイント悪化したが、経営構造の良否のバロメーターである医業収支比率は 92.4% と前年度 91.8% を 0.6 ポイント上回った。また、経常損益は 6 億 86 百万円の赤字 (経常利益 3 億 36 百万円、経常損失 10 億 22 百万円) となっており、経常利益を生じた事業数は 2 病院 (前年度 3 病院)、経常損失を生じた事業数は 5 病院 (前年度 5 病院) となっている。

累積欠損金は 32 億 6 百万円で前年度 34 億 36 百万円に比べ 2 億 30 百万円 (6.7%) の減となったが、累積欠損金比率は 19.0% と前年度 (18.8%) に比べ 0.2 ポイント悪化した。なお、累積欠損金を有する事業は 7 病院 (前年度 6 病院) であった。

不良債務を有する事業は 2 事業 (前年度 1 事業) であり、不良債務額は 1 億 20 百万円と前年度 65 百万円に比べ 55 百万円 (84.6%) の増となっている。

以上のように、平成 27 年度の病院事業の経営状況は、医業収支比率が改善した一方で、経常収支比率及び累積欠損金比率、不良債務額は悪化した。いずれの公立病院においても費用削減等の経営努力は行っているものの医師不足等の課題を抱えており、なお厳しい経営環境に置かれているといえる。

今後も、経常損失を生じている病院はもちろん、経常利益を生じている病院にあっても、地域での公立病院として果たすべき役割や事業のあり方を抜本的に見直し、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し等について、その着実な実施を図っていく必要がある。

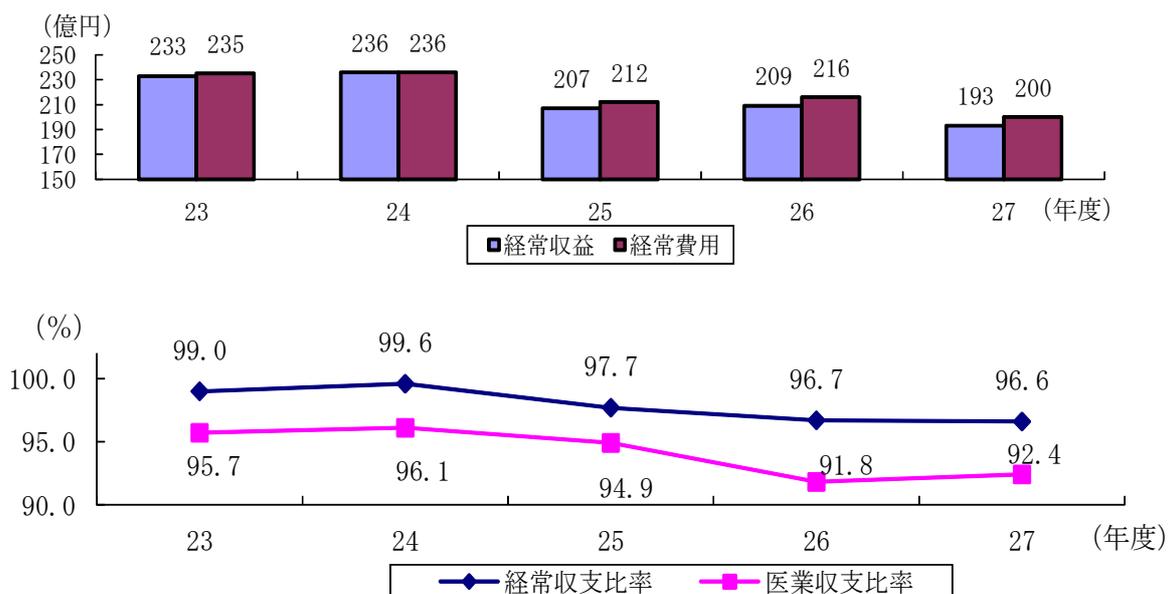


図 2-5-2 経常収支及び収支比率の推移

② 資本的収支の状況

病院事業の資本的支出は 30 億 49 百万円で前年度 57 億 66 百万円に比べ 27 億 17 百万円 (47.1%) の減となっている。このうち、建設改良費については 6 億 60 百万円で前年度 34 億 70 百万円に比べ 28 億 10 百万円 (81.0%) の減となっているが、企業債償還金については 23 億 89 百万円で前年度 22 億 97 百万円に比べ 92 百万円 (4.0%) の増となっている。

これに対する財源は、外部資金(企業債、他会計繰入金等)24 億 82 百万円(前年度 54 億 53 百万円、29 億 71 百万 (54.5%) の減)と、内部資金(補てん財源等)5 億 67 百万円(前年度 3 億 13 百万円、2 億 54 百万円 (81.2%) の増)で賄われており、財源不足は生じていない。

表2-5-2 資本的収支の状況

(単位:百万円,%)

項目		年度					増減	増減率
		23	24	25	26	27	c=b-a	c/a
					a	b		
資本的支出	建設改良費	1,140	1,130	2,763	3,470	660	△ 2,810	△ 81.0
	企業債償還金	2,344	3,273	2,251	2,297	2,389	92	4.0
	その他	22	22	22	0	0	0	0.0
	計	3,506	4,425	5,036	5,766	3,049	△ 2,717	△ 47.1
同 上 財 源	内部資金	828	1,006	846	313	567	254	81.2
	外部資金	2,678	3,419	4,190	5,453	2,482	△ 2,971	△ 54.5
	企業債	860	618	1,960	2,433	509	△ 1,924	△ 79.1
	他会計繰入金	742	761	1,020	1,476	876	△ 600	△ 40.7
	国(県)補助金	44	17	145	33	6	△ 27	△ 81.8
	翌年度繰越財源充当額及び前年度同意等債で今年度収入額(△)	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他	1,033	2,023	1,065	1,511	1,091	△ 420	△ 27.8
	計	3,506	4,425	5,036	5,766	3,049	△ 2,717	△ 47.1
財 源 不 足 額		0	0	0	0	0	0	0.0

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

- 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
- 2 外部資金=資本的支出合計額-(内部資金+財源不足額)

(3) 他会計繰入金の状況

病院事業の他会計繰入金(他会計借入金を除く)は 23 億 56 百万円で前年度 31 億 33 百万円に比べ 7 億 77 百万円 (24.8%) の減となっている。このうち、収益的収入分は 14 億 80 百万円で、その主なものは救急医療、建設改良に係る企業債利息に対する繰入金である。また、資本的収入分は 8 億 76 百万円で、その主なものは建設改良費に対する繰入金である。

1床当たりの他会計繰入金は 1,965 千円で前年度 2,345 千円に比べ 380 千円 (16.2%) の減となっている。

表2-5-3 他会計からの繰入状況

(単位:百万円,%)

項目			年度					増減	増減率
			23	24	25	26	27	c=b-a	c/a
						a	b		
繰入金	収益的収入	繰入金額	2,067	2,128	1,604	1,657	1,480	△ 177	△ 10.7
	(収益勘定)	(繰入率)	8.6	8.8	6.8	7.8	7.6	△ 0.2	△ 3.1
	資本的収入	繰入金額	742	761	1,020	1,476	876	△ 600	△ 40.7
	(資本勘定)	(繰入率)	51.2	27.7	29.8	21.0	35.3	14.3	68.1
計		繰入金額	2,809	2,889	2,624	3,133	2,356	△ 777	△ 24.8
		(繰入率)	10.8	10.7	9.7	11.1	10.7	△ 0.4	△ 3.9
1床当たり繰入金額 (千円)	収益的収入		1,327	1,366	1,201	1,240	1,234	△ 6	△ 0.5
	資本的収入		476	488	764	1,105	731	△ 374	△ 33.8
	計		1,803	1,854	1,964	2,345	1,965	△ 380	△ 16.2

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

(4) 職員の状況

損益勘定所属職員数(常時雇用される臨時職員等のうち、その勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12ヶ月を超える職員を含む)は1,177人で前年度1,301人に比べ124人の減となっている。

病床100床当たりの職員数は、医師が9.5人(前年度9.6人)、看護部門が69.1人(同67.4人)となり、全体では113.1人と前年度112.5人に比べ0.6人の増となっている。

病院事業では、総費用に占める職員給与費の割合が大きく、経営に大きな影響を与えるため、職員の増員に当たっては、将来の経営への影響等を十分に検討することが非常に重要である。また、経営の効率化を図るため、業務の民間委託等についても積極的に推進するとともに、職員配置の適正化に努めることが必要である。

表2-5-4 病院事業の経営状況、経営指標及び職員数の状況

(単位：百万円, %, 人)

年 度		23	24	25	26	27	増 減	増減率
項 目					a	b	c=b-a	c/a
経 営 状 況	総 収 益	23,401	23,589	20,690	21,134	19,527	△ 1,607	△ 7.6
	経 常 収 益	23,317	23,562	20,672	20,925	19,270	△ 1,655	△ 7.9
	医 業 収 益	20,800	21,063	18,603	18,248	16,871	△ 1,377	△ 7.5
	うち入院収益	11,674	12,136	10,812	10,479	9,446	△ 1,033	△ 9.9
	外 来 収 益	7,968	7,749	67,898	6,772	6,549	△ 223	△ 3.3
	他 会 計 繰 入 金 (経常収益及び特別利益分の計)	2,067	2,128	1,604	1,657	1,480	△ 177	△ 10.7
	特 別 利 益	84	27	19	209	257	48	23.0
	総 費 用	23,625	23,666	21,177	23,721	19,974	△ 3,747	△ 15.8
	経 常 費 用	23,541	23,649	21,160	21,649	19,955	△ 1,694	△ 7.8
	医 業 費 用	21,737	21,926	19,596	19,879	18,266	△ 1,613	△ 8.1
	うち職員給与費	10,814	10,791	9,214	9,585	8,800	△ 785	△ 8.2
	材 料 費	5,439	5,477	4,986	4,749	4,661	△ 88	△ 1.9
	減 価 償 却 費	1,480	1,531	1,376	1,593	1,407	△ 186	△ 11.7
	支 払 利 息	885	828	718	682	640	△ 42	△ 6.2
特 別 損 失	84	17	17	2,072	19	△ 2,053	△ 99.1	
経 常 損 益	△ 224	△ 87	△ 488	△ 723	△ 685	38	△ 5.3	
純 損 益	△ 224	△ 77	△ 487	△ 2,587	△ 447	2,140	△ 82.7	
累 積 欠 損 金 (△)	△ 9,446	△ 9,573	△ 9,976	△ 3,436	△ 3,206	230	△ 6.7	
不 良 債 務 (※)	105	105	86	65	125	60	92.3	
経 営 指 標	総 収 支 比 率	99.1	99.7	97.7	89.1	97.8	8.7	9.8
	経 常 収 支 比 率	99.0	99.6	97.7	96.7	96.6	△ 0.1	△ 0.1
	医 業 収 支 比 率	95.7	96.1	94.9	91.8	92.4	0.6	0.7
	他会計繰入金対医業収益比率	9.9	10.1	8.6	9.1	8.8	△ 0.3	△ 3.3
	職員給与費対医業収益比率	52.0	51.2	49.5	52.5	52.2	△ 0.3	△ 0.6
	材料費対医業収益比率	25.1	26.0	26.8	26.0	27.6	1.6	6.2
	累 積 欠 損 金 比 率	45.4	45.5	53.6	18.8	19.0	0.2	1.1
	不 良 債 務 比 率	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	75.0
職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	1,476	1,476	1,272	1,301	1,177	△ 124	△ 9.5
	病 床 100 床 当 た り 職 員 数	125.1	124.4	131.9	112.5	113.1	0.6	0.5
	うち医師	11.2	11.3	12.2	9.6	9.5	△ 0.1	△ 1.0
	看護部門	78.5	76.5	80.4	67.4	69.1	1.7	2.5

※不良債務は、経過措置適用後

5 市場事業

平成 27 年度における市場事業は 3 事業(久留米市、飯塚市、行橋市)4 施設であり、年間取扱高は 100.2 千 t で前年度 108.6 千 t に比べ 8.4 千 t (7.7%)減となっている。

収益的収支は 85 百万円の黒字 (前年度 95 百万円の黒字、対前年度比 10.5%減) であり、資本的収支は 85 百万円の赤字 (同 94 百万円の赤字、同 9.6%減) となっている。

また、実質収支は、24 百万円の黒字(同 25 百万円の黒字、同 4.6%減)となっている。

表 2-6 市場事業の施設・業務概況

区 分	久留米市		飯塚市	行橋市	計	
	中央卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場	地方卸売市場		
敷地面積 (千 m ²)	42.5	54.2	64.2	10.9	171.8	
取扱品目	野菜・果実 水産物・肉類	花き・鉢物	野菜・果実 水産物・花き	水産物		
年間取扱高 (t)	27 年度	43,578	18,423	36,585	1,599	100,185
	26 年度	48,096	18,423	40,354	1,737	108,610
年間売上高 (百万円)	27 年度	14,559	484	9,887	605	25,535
	26 年度	14,015	484	9,675	634	24,808

6 観光施設事業

平成 27 年度における観光施設事業は、芦屋町の国民宿舎の 1 事業 1 施設である。

収益的収支は 21 百万円の黒字(前年度 54 百万円の黒字、対前年度比 61.1%減)となっており、資本的収支は 27 百万円の赤字(同 50 百万円の赤字、同 46.0%減)となっている。

また、実質収支は、2.2 百万円の黒字(同 8.3 百万円の黒字、同 73.5%減)となっている。

表 2-7 国民宿舎の施設・業務概況

区 分	芦屋町	
施設数	1	
宿泊定員数 (人)	127	
年間宿泊者数 (人)	27 年度	20,678
	26 年度	18,901
年間休憩 利用者数 (人)	27 年度	63,590
	26 年度	62,151
計	27 年度	84,268
	26 年度	81,052

7 宅地造成事業

宅地造成事業とは、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発 (土地区画整理、市街地再開発) 及び住宅用地造成の各事業を総称したものをいう。

平成 27 年度末における事業数は 7 事業(直方市、飯塚市、豊前市、小郡市、朝倉市、筑前町、苅田町)となっている。このうち、臨海土地造成事業が 1 事業 (苅田町)、内陸工業用地等造成事業が 6 事業 (直方市、飯塚市、豊前市、小郡市、朝倉市、筑前町) となっている。

平成 27 年度末の土地造成計画総面積は 1,165 千 m² で、うち 1,095 千 m² が完成済みである。また、

売却済面積は545千㎡で、売却予定面積727千㎡の75.0%を占めている。

収益的収支は9百万円の赤字（前年度41百万円の赤字、前年度比78.0%減）で、資本的収支は17百万円の赤字（同25百万円の赤字、同32.0%減）となっている。

また、実質収支は1億12百万円の黒字（同1億39百万円の黒字、同19.4%減）である。

表 2-8 宅地造成事業の施設・業務概況

(単位：千㎡)

区分		直方市 (内陸工業用地)	飯塚市 (内陸工業用地)	豊前市 (内陸工業用地)	小郡市 (内陸工業用地)	朝倉市 (内陸工業用地)	筑前町 (内陸工業用地)	苅田町 (臨海土地)	計
土地造成計画	総面積	292	376	37	33	121	29	277	1,165
	うち売却予定面積	111	193	31	22	98	29	243	727
	完成分面積	292	376	0	0	121	29	277	1,095
	未完成面積	0	0	37	33	0	0	0	70
完成分処分状況	非売却面積	181	183	-	-	23	0	34	421
	売却済面積	54	155	-	-	98	8	230	545
	未売却面積	57	38	-	-	0	21	13	129

8 交通事業

交通事業とは、都市高速鉄道、路面電車・懸垂電車等、自動車運送及び船舶運行の各事業をいうが、平成27年度の交通事業は船舶運行事業の3事業(宗像市、糸島市、新宮町)である。

全事業で4本の運航路船(営業航路30.5km)を有し、5隻(船舶総トン数436t)の船舶で運航している。

年間運航距離は126千km(同126千km)で、年間輸送人員437千人(同397千人)、輸送貨物1千t(同1千t)、車両8千台(同7千台)であった。

収益的収支は1百万円の黒字(前年度7百万円の黒字、対前年度比85.7%減)で、資本的収支は1百万円の黒字(同8百万円の赤字、同112.5%減)となっている。

また、実質収支は18百万円の黒字(同15百万円の黒字、同20.0%増)となっている。

表 2-9 交通事業(船舶運航)の業務概況

区 分		宗像市	糸島市	新宮町	計
営業航路(km)		16.0	7.0	7.5	30.5
(船舶数) 総トン数		(3) 336	(1) 35	(1) 65	(5) 436
年間運航距離 (千km)	27年度	76	20	30	126
	26年度	76	20	30	126
年間輸送人員 (千人)	27年度	284	38	115	437
	26年度	259	40	98	397
年間輸送貨物 (千t)	27年度	1	-	-	1
	26年度	1	-	-	1
年間輸送車両 (千台)	27年度	8	-	-	8
	26年度	7	-	-	7

9 駐車場整備事業

平成 27 年度の駐車場整備事業は 2 事業(久留米市、飯塚市)7 施設である。

収益的収支は 38.9 百万円の黒字(前年度 25.2 百万円の黒字、対前年度比 54.4%増)で、資本的収支は 5.0 百万円の赤字(同 5.8 百万円の赤字、同 13.8%減)となっている。

また、実質収支は 8.4 百万円の黒字(同 9.1 百万円の黒字、同 7.6%減)となっている。

表 2-10 駐車場整備事業の施設・業務概況

区	分	久留米市	飯塚市	計
施設	数	4	3	7
施設面積	(m ²)	11,167	17,933	29,100
収容台数 (台)	27年度	461	541	1,002
	26年度	461	617	1,078
一日平均 (台)	27年度	558	502	1,060
	26年度	530	512	1,042

10 介護サービス事業

平成 12 年 4 月より介護保険制度が開始されたが、各介護サービス事業のうち、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び訪問看護ステーション(健康保険法第 89 条に規定する指定訪問看護を行う事業所)の各施設における介護サービス事業が地方公営企業決算状況調査の対象とされた。

平成 27 年度時点において介護サービス事業は存在しませんが、飯塚市及び鞍手町では廃止した介護サービス事業に係る地方債等の償還等を一般会計において行っており、これらに係る一切の収支は一般会計から分別して、介護サービス事業の想定企業会計として取り扱われます。